

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長
荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第2四半期 連結累計期間		第111期 第2四半期 連結累計期間		第110期	
		自 至	平成22年12月1日 平成23年5月31日	自 至	平成23年12月1日 平成24年5月31日	自 至	平成22年12月1日 平成23年11月30日
売上高	(百万円)		3,548		3,373		7,014
経常利益	(百万円)		122		67		146
四半期(当期)純利益	(百万円)		109		53		128
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		116		50		126
純資産額	(百万円)		1,486		1,509		1,495
総資産額	(百万円)		6,135		5,919		5,762
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		9.01		4.40		10.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		24.2		25.5		26.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		262		245		246
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		120		158		322
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		86		78		172
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		520		380		214

回次		第110期 第2四半期 連結会計期間		第111期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年3月1日 平成23年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		6.73		3.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。
4. 第110期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、ギリシャやスペインの財政再建に端を発する欧州債務問題の先行きに対する不透明感が高まる中、中国を中心としたアジア経済は減速した状態が継続し、また、米国では失業率が高いまま継続していることなどから依然厳しい経済環境ではありますが、昨年のタイの洪水被害の収束が進んできたことなど改善傾向もあり、全体としては穏やかな回復傾向となりました。

日本国内においては、昨年の東日本大震災や原子力発電所事故による影響は残っていますが、その後のサプライチェーンの復旧や復興関連需要など、国内需要が堅調に推移し緩やかな持ち直しの動きが広がりました。

原材料面では、当第2四半期に入り原油価格は下落傾向となりましたが、欧州債務問題の展開や米国経済の回復力など今後の経済状況が不透明であることから、原材料供給や価格が不安定である一方、販売面では円高の継続による国際競争が激しさを増していることから、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況にあります。

当社グループの関係する自動車業界は、日本国内のエコカー補助金の復活などの経済対策効果もあり、国内自動車生産台数は昨年比増加しているものの、同補助金の効果は期間限定的とみられ、世界経済の不透明感と合わせ今後の市場動向はなお予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、市場競争力を高めるための原材料のコストダウンや生産合理化検討を進め、急速に変化する市場・生産環境の変化に対応できるよう生産供給体制を強化しました。販売においては、主力のゴム薬品・環境用薬品・機能性化学品に注力した活動を行うとともに、新製品戦略の展開を行いました。

しかしながら、国内のゴム薬品は前年並みの売上を確保したものの、各種樹脂生産が引き続き低調であることや、輸出において為替が引き続き円高水準であることから、全体として前年同四半期対比で売上を落としました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は33億73百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は73百万円（前年同四半期比41.8%減）、経常利益は67百万円（前年同四半期比44.9%減）、四半期純利益は53百万円（前年同四半期比51.2%減）となりました。

（部門別の概況）

<ゴム薬品>

国内自動車生産は、震災による大幅減産から2011年後半に回復に転じ、当第2四半期連結累計期間の国内自動車生産は販売台数と共に前年同期と比較して増加となりました。

当社の主要顧客であるタイヤ・ゴム工業用品・合成ゴム生産は、国内自動車生産の回復により工業用品・タイヤ並びに合成ゴムとも堅調であったことや、全社を挙げて変化する市場動向に合わせた生産販売に注力したことから、国内ゴム薬品の販売は前年並みの金額となりました。

輸出におきましては、タイでの洪水被害は収束し回復に向かう中販売活動を強化することで維持拡販に努めましたが、依然円高に為替が進行したことと、欧州金融不安の長期化により中国をはじめとする東南アジア市場の拡大が減速したことにより、売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は2億1,200万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、主要需要先である国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MMA等の国内生産は当第2四半期に入り回復基調となりましたが、海外市況の低迷により樹脂生産が低調であることや、円高の継続により主力の樹脂薬品について内外において競争が激化したことから売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は4億2,800万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

<中間体>

界面活性剤中間体は顧客の在庫調整に伴う生産減少の影響を受けたことと併せ、競合企業との競争が激化したことから売上が減少しました。染料中間体は、販売維持に注力し前年同期並みの売上となりました。農薬中間体は顧客の稼働減少の影響により売上が減少しましたが、医薬中間体は機能性化学品において売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は4億円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

<その他>

環境用薬剤は市場動向に合わせ拡販に努力した結果、堅調に推移しました。潤滑油向け薬品は市場の回復に合わせ売上に注力しましたが、品目により売上に増減がありました。新規用途向け薬品は、新規受注も獲得しましたが一部品目について受注に至らなかったことから全般的に売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は4億3,200万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては5億9,900万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5,600万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1億6,500万円、たな卸資産が7,000万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が3,800万円減少したことによりです。

負債につきましては4億4,900万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4,200万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が2億円増加したことに対し、長期借入金が8,200万円減少したことによりです。

純資産につきましては1億9,900万円となり、前連結会計年度末に比べ1,300万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,600万円増加したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億6,500万円増加（前年同四半期は5,700万円の増加）し、3億8,000万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益の計上等による資金の増加に対し、たな卸資産の増加等による資金の減少により2億45百万円の増加（前年同四半期は2億62百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等により1億58百万円の減少（前年同四半期は1億20百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の増加等により78百万円の増加（前年同四半期は86百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は99,924千円（前年同四半期は105,596千円）であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	12,200,000	12,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	12,200,000	-	610,000	-	58,437

(6) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	2,014	16.5
株式会社山田正水事務所	東京都千代田区内神田2丁目8-10	1,200	9.8
山田吉隆	東京都目黒区	321	2.6
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	250	2.0
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	200	1.6
山田芳和	東京都新宿区	191	1.6
山田史郎	東京都目黒区	191	1.6
旭倉庫株式会社	東京都中央区月島1-14-7	145	1.2
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	144	1.2
小澤啓志	東京都渋谷区	138	1.1
計		4,795	39.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,153,000	12,153	
単元未満株式	普通株式 31,000		
発行済株式総数	12,200,000		
総株主の議決権		12,153	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式412株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口 化学工業株式会社	東京都千代田区 内神 田2丁目8番4号	16,000		16,000	0.13
計		16,000		16,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 瀧澤 晋、同 小林 義典両氏により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,691	380,184
受取手形及び売掛金	2,195,820	2,157,369
商品及び製品	741,476	818,789
仕掛品	218,924	209,104
原材料及び貯蔵品	266,224	268,870
その他	13,326	8,272
貸倒引当金	2,657	2,158
流動資産合計	3,647,807	3,840,433
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	853,715	810,472
その他(純額)	905,493	942,583
有形固定資産合計	1,759,209	1,753,055
無形固定資産		
その他	6,398	5,599
無形固定資産合計	6,398	5,599
投資その他の資産		
その他	350,210	321,495
貸倒引当金	950	1,415
投資その他の資産合計	349,260	320,080
固定資産合計	2,114,868	2,078,736
資産合計	5,762,675	5,919,169
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,020,624	1,078,855
短期借入金	870,000	1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	164,768	165,068
未払金	210,279	217,309
未払法人税等	4,767	3,831
未払消費税等	15,662	8,766
役員賞与引当金	12,000	4,800
その他	186,065	166,279
流動負債合計	2,484,167	2,714,911
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	461,164	378,480
退職給付引当金	586,356	578,133
役員退職慰労引当金	60,718	64,397

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
その他	74,545	73,783
固定負債合計	1,782,784	1,694,795
負債合計	4,266,951	4,409,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	831,945	848,941
自己株式	6,870	6,927
株主資本合計	1,493,512	1,510,452
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	2,622	974
為替換算調整勘定	411	14
その他の包括利益累計額合計	2,210	988
純資産合計	1,495,723	1,509,463
負債純資産合計	5,762,675	5,919,169

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
売上高	3,548,013	3,373,947
売上原価	2,975,020	2,854,560
売上総利益	572,993	519,386
販売費及び一般管理費	446,372	445,743
営業利益	126,620	73,642
営業外収益		
受取利息	508	510
受取配当金	308	308
不動産賃貸料	9,406	4,126
受取保険金	-	2,971
貸倒引当金戻入額	-	34
その他	2,692	3,431
営業外収益合計	12,915	11,383
営業外費用		
支払利息	12,768	10,871
社債利息	2,331	2,357
その他	2,074	4,427
営業外費用合計	17,173	17,656
経常利益	122,362	67,369
特別利益		
貸倒引当金戻入額	360	-
災害保険金収入	-	15,895
特別利益合計	360	15,895
特別損失		
固定資産除却損	-	1,365
特別損失合計	-	1,365
税金等調整前四半期純利益	122,722	81,898
法人税、住民税及び事業税	620	620
法人税等調整額	12,259	27,730
法人税等合計	12,879	28,350
少数株主損益調整前四半期純利益	109,842	53,548
四半期純利益	109,842	53,548

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,842	53,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,762	3,596
為替換算調整勘定	3,174	397
その他の包括利益合計	6,937	3,199
四半期包括利益	116,779	50,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,779	50,348
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	122,722	81,898
減価償却費	177,866	182,122
貸倒引当金の増減額(は減少)	355	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,797	8,222
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	7,200
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	643	3,679
受取利息及び受取配当金	816	818
為替差損益(は益)	53	703
支払利息及び社債利息	15,099	13,228
固定資産除却損	-	1,365
売上債権の増減額(は増加)	55,012	38,450
たな卸資産の増減額(は増加)	140,079	70,139
仕入債務の増減額(は減少)	112,979	54,677
未払消費税等の増減額(は減少)	6,340	7,407
その他	47,798	22,395
小計	275,765	259,908
利息及び配当金の受取額	816	818
利息の支払額	13,496	13,286
法人税等の支払額	986	1,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,098	245,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	119,876	156,257
投資有価証券の取得による支出	1	1
従業員に対する貸付けによる支出	2,867	-
貸付金の回収による収入	-	216
その他	1,838	2,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,907	158,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	200,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	82,384	82,384
自己株式の取得による支出	27	56
リース債務の返済による支出	3,982	3,123
配当金の支払額	140	35,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,534	78,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,557	305
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,214	165,492
現金及び現金同等物の期首残高	463,766	214,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	520,981	380,184

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。
平成24年11月30日まで 40.69%
平成24年12月1日から平成27年11月30日 38.01%
平成27年12月1日以降 35.64%
この税率変更により、繰延税金資産の純額が24,925千円減少し、費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
社員給与手当 102,045千円	社員給与手当 101,573千円
退職給付費用 6,328千円	退職給付費用 7,144千円
役員退職慰労 引当金繰入額 4,643千円	役員退職慰労 引当金繰入額 3,679千円
役員賞与引当金 繰入額 6,000千円	役員賞与引当金 繰入額 4,800千円
研究開発費 105,596千円	研究開発費 99,924千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
現金及び預金 520,981千円	現金及び預金 380,184千円
現金及び現金同等物 520,981千円	現金及び現金同等物 380,184千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	36,552	3.0	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円1銭	4円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	109,842	53,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	109,842	53,548
普通株式の期中平均株式数(株)	12,184,994	12,183,931

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

瀧澤 晋公認会計士事務所

公認会計士 瀧澤 晋 印

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小林 義典 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。